

平成22年年末一時金要求・妥結状況調査結果が まとまりました(第1報:11月30日現在)

長野県内の民間労働組合を対象に年末一時金要求・妥結状況を11月30日現在で調査しました。

140組合から一時金要求が使用者側へ提出され、そのうち117組合が妥結しました。

1 平均要求額

平均要求額は、587,682円で、前年と比べ29,775円、0.17か月上回っています。

2 平均妥結額

平均妥結額は、443,013円で、前年と比べ32,418円、0.18か月上回っています。

1 調査の概要 (産業別、企業規模別妥結状況一覧及び妥結分布状況については別紙参照)

- (1) 調査目的 年末一時金の妥結状況を的確に把握し、労使に情報を提供する
- (2) 調査日 平成22年11月30日現在
- (3) 調査対象 県内民間労働組合419組合

2 調査結果の概要

(1) 要求の状況【要求提出組合数 140組合】

① **平均要求額 587,682円** (対前年同期 29,775円増)

② 平均要求月数 2.37か月 (対前年同期 0.17か月増)

(2) 妥結の状況【妥結組合数 117組合、妥結割合 83.6%】

① **平均妥結額 443,013円** (対前年同期 32,418円増)

② 平均妥結月数 1.80か月 (対前年同期 0.18か月増)

3 特徴と傾向

- (1) 平均妥結額及び平均妥結月数は前年を上回りました。
- (2) 平均妥結額が高い主な産業は「建設業」「紙・パルプ」、低い主な産業は「教育・学習支援」「運輸」となっています。

年末一時金要求・妥結状況調査の結果は、長野県のホームページでも公表しています。

《 労働雇用課統計ホームページ : <http://www.pref.nagano.lg.jp/syoukou/roko/toukei/top.htm> 》

商工労働部労働雇用課調査情報係
(課長)寺澤 信行 (担当)風間 真楠
電話 : 026-235-7119 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 2476
FAX : 026-235-7327
E-mail : rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

平成22年年末一時金要求・妥結状況(第1報)

調査日 平成 22年 11月 30日

公表 平成 22年 12月 14日

長野県商工労働部労働雇用課

○産業別要求・妥結状況

区分 産業		要 求				妥 結			
		平均年齢	平均賃金	組合数	平均額	月 数	組合数	平均額	月 数
		歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月
建設業		38.0	295,355	2	878,442	2.97	2	704,278	2.38
製 造 業	食料品	35.3	242,969	9	570,628	2.35	9	435,297	1.79
	繊維	43.5	244,852	2	552,740	2.26	2	345,640	1.41
	紙・パルプ*	36.2	285,625	3	626,882	2.19	3	626,882	2.19
	印刷	38.3	235,808	5	555,442	2.36	1	X	X
	鉄鋼・金属	36.0	233,522	13	562,538	2.41	11	397,878	1.73
	一般機械	38.8	253,000	15	667,726	2.64	14	517,093	2.07
	電子部品	37.3	254,436	7	563,409	2.21	6	527,159	2.01
	電気機器	40.4	262,197	14	626,021	2.39	13	512,377	1.98
	情報通信機器	38.3	294,091	5	615,938	2.09	5	537,662	1.83
	輸送用機器	37.8	248,294	16	652,724	2.63	12	554,532	2.20
	その他製造	38.4	244,868	8	637,037	2.60	7	421,141	1.74
	製造業計	38.0	251,516	97	613,975	2.44	83	487,953	1.94
	電気・ガス		38.0	256,839	2	611,868	2.38	2	583,513
情報通信									
運 輸		41.1	215,152	20	529,552	2.46	18	259,243	1.21
卸・小売		35.9	246,381	10	411,452	1.67	8	307,410	1.23
金融・保険									
教育・学習支援		39.4	208,514	2	208,514	1.00	2	208,514	1.00
医療・福祉		35.8	303,554	2	607,107	2.00	2	607,107	2.00
サービス業等		35.4	273,741	5	680,480	2.49			
全 産 業		38.2	247,579	140	587,682	2.37	117	443,013	1.80
参 考	前年同期 (21.11.30)	38.4	253,616	126	557,907	2.20	117	410,595	1.62
	前年差	△ 0.2	△ 6,037	14	29,775	0.17	0	32,418	0.18

○企業規模別要求・妥結状況

区分 規模		要 求				妥 結			
		平均年齢	平均賃金	組合数	平均額	月 数	組合数	平均額	月 数
		歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月
300人未満		38.9	233,943	77	560,982	2.40	59	373,215	1.63
300～999人		37.3	257,629	42	594,139	2.31	37	464,985	1.81
1000人以上		37.4	277,482	21	672,666	2.42	21	600,400	2.16

- (注) 1 要求・妥結状況は、単純平均による。
 2 妥結月数は、妥結組合の平均賃金に対するもの。
 3 要求又は妥結で1組合だけの場合は、金額等は「X」とした。

○妥結額分布状況

妥結額	組合数	構成比	妥結額	組合数	構成比
10万円未満	4 ^{組合}	3.4 [%]	70万円台	8 ^{組合}	6.8 [%]
10万円台	9	7.7	80万円台	2	1.7
20万円台	23	19.7	90万円台	2	1.7
30万円台	13	11.1	100万円台	0	0.0
40万円台	17	14.5	110万円台	0	0.0
50万円台	21	17.9	120万円台	0	0.0
60万円台	18	15.4	130万円以上	0	0.0
			合 計	117	100

※構成比については、小数点第3位で四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

○平成22年年末一時金要求・妥結状況調査の予定

第1報：平成22年11月30日現在（平成22年12月公表）

最終報：平成22年12月31日現在（平成23年1月公表）